

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 林兼産業株式会社

【英訳名】 Hayashikane Sangyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 橋本 鉄志

【本店の所在の場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【電話番号】 下関(083)266-0214

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 宮崎 一郎

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【電話番号】 下関(083)266-0214

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 宮崎 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間		自平成22年4月1日至 平成22年6月30日	自平成23年4月1日至 平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(千円)	12,626,228	11,704,116	51,433,128
経常利益	(千円)	75,805	74,103	185,761
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(千円)	15,090	30,232	289,638
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	112,576	53,235	455,409
純資産額	(千円)	5,240,733	4,928,334	4,884,025
総資産額	(千円)	30,245,970	28,478,640	27,506,455
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期)純 損失金額()	(円)	0.17	0.34	3.25
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	15.7	15.6	16.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第73期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第72期第1四半期連結累計期間及び第72期は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第72期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災の影響により、企業業績の回復基調は鈍り、雇用・所得情勢は持ち直しの動きに足踏みがみられました。食品業界におきましては、個人消費が低調に推移するなか、食の安全・安心を脅かす食中毒事件が発生するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか当社グループは、中期経営計画「プラス2012」（平成22年3月期～平成24年3月期）に掲げた重点戦略、事業別戦略を推進し、収益力と企業体質の強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、前連結会計年度における連結子会社の減少による減収や、養魚用飼料および水産物の売上が低調に推移したことにより117億4百万円（前年同期比7.3%減少）となりました。損益面におきましては、養魚用飼料の主原料である魚粉価格が安定的に推移したことなどにより飼料事業の収益は改善したものの、魚肉ねり製品の販売単価の下落や食肉加工品原料の値上げなどもあり、営業利益47百万円（前年同期比8.2%減少）、経常利益74百万円（前年同期比2.2%減少）となりました。純損益は、特別損失が減少したこともあり、四半期純利益30百万円（前年同期は15百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

水産食品事業

水産食品事業におきましては、消費者の低価格志向を背景に価格競争が続きました。こうしたなか、魚肉ねり製品、機能性食品の販売数量を伸ばしたものの、連結子会社の除外による水産調理食品の販売数量の減少があり、減収となりました。

これらにより、売上高は13億81百万円（前年同期比28.1%減少）、営業利益は70百万円（前年同期比46.4%減少）となりました。

畜産食品事業

畜産食品事業におきましては、市場の消費低迷は続くものの、国内食肉相場は回復いたしました。こうしたなか、食肉加工品の拡販と、豚肉および牛肉の販売単価の上昇により、増収となりました。

これらにより、売上高は4億71百万円（前年同期比4.3%増加）、営業利益は79百万円（前年同期比34.9%減少）となりました。

飼料事業

飼料事業におきましては、震災の影響により配合飼料の国内生産量は減少いたしました。こうしたなか、養魚用飼料および畜産用飼料の販売数量の減少、水産物の取引絞り込みにより、減収となりました。

これらにより、売上高は5億28百万円（前年同期比10.9%減少）となったものの、主原料価格が安定的に推移したことにより、営業利益は1億64百万円（前年同期比104.7%増加）となりました。

その他

その他の売上高は5億22百万円（前年同期比11.6%増加）、営業利益は50百万円（前年同期比22.6%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間の資産合計は284億78百万円となり、前連結会計年度に比べ9億72百万円の増加となりました。

流動資産の増加（前連結会計年度比7億64百万円増加）は、主に受取手形及び売掛金が2億88百万円、現金及び預金が1億88百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の増加（前連結会計年度比2億8百万円増加）は、主に破産更生債権等が2億74百万円増加したことなどによるものです。

(負債及び純資産)

当第1四半期連結会計期間の負債合計は235億50百万円となり、前連結会計年度に比べ9億27百万円の増加となりました。

流動負債の減少（前連結会計年度比39百万円減少）は、主に買掛金が4億20百万円増加したものの、短期借入金が6億60百万円減少したことなどによるものです。

固定負債の増加（前連結会計年度比9億67百万円増加）は、主に長期借入金が9億73百万円増加したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間における純資産合計は49億28百万円となり、前連結会計年度に比べ44百万円の増加となりました。これは主に四半期純利益30百万円を計上したことなどによるものです。この結果、自己資本比率は15.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億24百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,100,000	89,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	89,100,000	89,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		89,100		4,455,000		797,309

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,000 (相互保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,856,000	88,855	
単元未満株式	普通株式 178,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	89,100,000		
総株主の議決権		88,855	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式4,000株(議決権4個)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式1,000株が含まれております。なお、当該株式については、議決権の数には含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式643株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 林兼産業株式会社	山口県下関市大和町 二丁目4番8号	56,000		56,000	0.06
(相互保有株式) 株式会社みなど	山口県下関市大和町 一丁目12番6号	10,000		10,000	0.01
計		66,000		66,000	0.07

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1,000株があります。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,404,935	2,593,159
受取手形及び売掛金	5,471,723	5,759,753
商品及び製品	1,873,427	2,021,953
仕掛品	1,586,422	1,593,079
原材料及び貯蔵品	1,176,594	1,240,955
その他	200,375	275,588
貸倒引当金	126,390	133,316
流動資産合計	12,587,088	13,351,173
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,173,496	3,128,041
土地	4,659,672	4,655,101
その他(純額)	2,724,509	2,666,312
有形固定資産合計	10,557,678	10,449,455
無形固定資産	50,597	58,971
投資その他の資産		
破産更生債権等	2,668,133	2,942,488
その他	2,798,320	2,830,821
貸倒引当金	1,155,363	1,154,270
投資その他の資産合計	4,311,090	4,619,039
固定資産合計	14,919,367	15,127,467
資産合計	27,506,455	28,478,640
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,851,947	3,272,436
短期借入金	11,790,501	11,129,578
未払法人税等	38,955	36,370
賞与引当金	274,534	461,878
その他	1,389,384	1,405,175
流動負債合計	16,345,323	16,305,438
固定負債		
長期借入金	3,815,501	4,788,919
退職給付引当金	1,494,709	1,504,189
資産除去債務	5,425	5,454
その他	961,470	946,304
固定負債合計	6,277,106	7,244,867
負債合計	22,622,430	23,550,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,455,000	4,455,000
資本剰余金	797,309	797,309
利益剰余金	938,727	908,494
自己株式	6,254	6,254
株主資本合計	4,307,327	4,337,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,071	113,784
その他の包括利益累計額合計	107,071	113,784
少数株主持分	469,626	476,989
純資産合計	4,884,025	4,928,334
負債純資産合計	27,506,455	28,478,640

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	12,626,228	11,704,116
売上原価	10,886,986	10,072,787
売上総利益	1,739,242	1,631,328
販売費及び一般管理費	1,687,145	1,583,523
営業利益	52,097	47,805
営業外収益		
受取配当金	45,523	42,906
その他	88,498	91,217
営業外収益合計	134,022	134,124
営業外費用		
支払利息	93,132	87,313
その他	17,181	20,512
営業外費用合計	110,313	107,826
経常利益	75,805	74,103
特別利益		
その他	1,900	-
特別利益合計	1,900	-
特別損失		
減損損失	1,389	4,571
その他	46,610	345
特別損失合計	47,999	4,916
税金等調整前四半期純利益	29,706	69,187
法人税、住民税及び事業税	42,420	29,511
法人税等調整額	10,458	5,116
法人税等合計	52,878	24,394
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	23,171	44,792
少数株主利益又は少数株主損失()	8,080	14,559
四半期純利益又は四半期純損失()	15,090	30,232

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	23,171	44,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,413	8,436
持分法適用会社に対する持分相当額	9	6
その他の包括利益合計	89,404	8,442
四半期包括利益	112,576	53,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,500	36,945
少数株主に係る四半期包括利益	14,075	16,289

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
赤鷄農業協同組合	196,880千円	赤鷄農業協同組合	190,724千円
小豆屋水産㈱	100,000	小豆屋水産㈱	100,000
志布志飼料㈱	84,492	志布志飼料㈱	84,130
計	381,372		374,854

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	187,388千円	171,384千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,919,772	4,478,327	5,759,413	12,157,514	468,714	12,626,228
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,327	23,519	359,031	404,878	109,740	514,618
計	1,942,100	4,501,847	6,118,445	12,562,392	578,454	13,140,847
セグメント利益	130,686	122,556	80,342	333,585	40,820	374,406

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	333,585
「その他」の区分の利益	40,820
セグメント間取引消去	3,734
全社費用(注)	318,574
四半期連結損益計算書の営業利益	52,097

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,381,172	4,671,062	5,128,938	11,181,173	522,943	11,704,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,693	26,797	370,941	399,432	104,974	504,407
計	1,382,865	4,697,860	5,499,880	11,580,605	627,918	12,208,523
セグメント利益	70,025	79,760	164,479	314,265	50,046	364,312

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	314,265
「その他」の区分の利益	50,046
セグメント間取引消去	11,881
全社費用(注)	304,625
四半期連結損益計算書の営業利益	47,805

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	17銭	34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	15,090	30,232
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	15,090	30,232
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,041	89,040

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第1四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、前第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

林兼産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植木 暢 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武川 博 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 裕 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、林兼産業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。